

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						歳入総額	歳出総額			
市町村名	広野町	地方交付税種地	2-2	財源超過 ○ 首都 × 近畿 ×	歳入歳差引 翌年度に繰越すべき財源	13,212,320 11,794,964 1,417,356 193,975 1,223,381 179,623 378,309 - 954,638 -396,706	18,317,913 16,731,856 1,586,057 542,299 1,043,758 407,880 472,859 - 485,222 395,517	実質収支比率 経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	39.9 66.2 (66.2) 3,063,134 1.38 2.9	32.5 59.3 (59.3) 3,207,411 1.25 3.3
人口	27年国調(人) 4,319 22年国調(人) 5,418 増減率(%) -20.3	28.01.01(人) 5,033 うち日本人(人) 4,987 28.01.01(人) 5,107 うち日本人(人) 5,082 増減率(%) -1.4 うち日本人(%) -1.9	区分 第1次 第2次 第3次	27年国調 63 22年国調 114 指数表選定 × 中部 × 過疎 × 山振 ○ 2.4 4.4 737 883 27.9 33.8 1,840 1,612 69.7 61.8	歳入歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支 基準財政收入額 基準財政需要額 標準税率収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	1,223,381 179,623 378,309 - 954,638 -396,706 2,325,315 1,755,219 3,063,134 1,998,978 6,189,763	1,043,758 407,880 472,859 - 485,222 395,517 2,429,896 1,785,402 3,207,411 1,962,884 5,360,792	資金不足比率(※4)		
住民基本台帳人口(※7)	面積(km ²) 人口密度(人/km ²) 世帯数(世帯)	29.01.01(人) 5,033 うち日本人(人) 4,987 28.01.01(人) 5,107 うち日本人(人) 5,082 増減率(%) -1.4 うち日本人(%) -1.9 58.69 74 2,435	区分 第1次 第2次 第3次	27年国調 63 22年国調 114 指数表選定 × 中部 × 過疎 × 山振 ○ 2.4 4.4 737 883 27.9 33.8 1,840 1,612 69.7 61.8	地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	2,305,758 2,219,602 193,448 - - 2,004,115 345,991 2,126,845	2,432,549 2,335,236 709,431 - - 2,050,444 345,780 2,307,350			
職員の状況										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
	市区町村長	1	5,190		一般職員	78	235,950	3,025	項番	団体名
	副市区町村長	1	5,440		うち消防職員	-	-	-	項番	団体名
	教育長	1	4,530		うち技能労務職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
	議会議長	1	2,760		教育公務員	4	8,656	2,164	項番	団体名
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	(18) 株式会社広野町振興公社	(※3)
	議會議員	8	2,220		合計	82	244,606	2,983	(19) 社会福祉法人広葉会	○
一般会計等の一覧										
会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	会計名	会計名	会計名	会計名
項番	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	会計名	会計名	会計名	会計名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計				(5) 公共下水道事業特別会計					
		(3) 介護保険特別会計			(6) 農業集落排水事業特別会計					
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 土地開発事業特別会計					
					(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計					
					(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道特別会計					
					(10) 双葉地方水道事業団・水道事業会計					
					(11) 双葉地方水道事業団・工業用水道事業会計					
					(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計					
					(13) 福島県市町村総合事務組合・消防備蓄等特別会計					
					(14) 福島県市町村総合事務組合・消防賞じゅつ金特別会計					
					(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計					
					(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計					
					(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計					

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人以上2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	
地方税	2,891,535	21.9	2,891,535	95.7	
地方譲与税	25,835	0.2	25,835	0.9	
利子割交付金	755	0.0	755	0.0	
配当割交付金	2,106	0.0	2,106	0.1	
株式等譲渡所得割交付金	1,173	0.0	1,173	0.0	
地方消費税交付金	86,808	0.7	86,808	2.9	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	4,513	0.0	4,513	0.1	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
地方特例交付金	1,074	0.0	1,074	0.0	
地方交付税	622,804	4.7	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	
特別交付税	34,398	0.3	-	-	
震災復興特別交付税	588,406	4.5	-	-	
(一般財源計)	3,636,603	27.5	3,013,799	99.8	
交通安全対策特別交付金	852	0.0	852	0.0	
分担金・負担金	2,406	0.0	-	-	
使用料	31,904	0.2	4,143	0.1	
手数料	3,737	0.0	5	0.0	
国庫支出金	1,061,306	8.0	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	
都道府県支出金	4,901,123	37.1	-	-	
財産収入	19,368	0.1	194	0.0	
寄附金	74,662	0.6	-	-	
繰入金	1,854,825	14.0	-	-	
繰越金	1,056,057	8.0	-	-	
諸収入	534,677	4.0	2,172	0.1	
地方債	34,800	0.3	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	
歳入合計	13,212,320	100.0	3,021,165	100.0	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み。

単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	2,891,535	100.0	-	-	
法定普通税	2,891,535	100.0	-	-	
市町村民税	485,572	16.8	-	-	
個人均等割	8,790	0.3	-	-	
所得割	284,200	9.8	-	-	
法人均等割	37,329	1.3	-	-	
法人税割	155,253	5.4	-	-	
固定資産税	2,322,284	80.3	-	-	
うち純固定資産税	2,319,562	80.2	-	-	
軽自動車税	13,125	0.5	-	-	
市町村たばこ税	70,554	2.4	-	-	
鉱産税	-	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	-	
目的税	-	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	-	
入湯税	-	-	-	-	
事業所税	-	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	-	
水利地盤税等	-	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	
合計	2,891,535	100.0	-	-	

区分					
平成28年度		平成27年度			
徴収率	現 (%)	合計	99.6	96.4	99.6
市町村民税		98.1	93.3	98.6	94.5
純固定資産税		99.9	97.1	99.9	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	492,167	実質収支			
下水道	168,824	再差引収支			
宅地造成	64,560	加入世帯数(世帯)			
上水道	10,359	被保険者数(人)			
工業用水道	-	被保険者			
国民健康保険	71,883	保険税(料)収入額			
その他	176,541	国庫支出金			
		1人当り			
		保険給付費			
		503			

歳出の状況（単位 千円・%）					
目的別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	67,409	0.6	-	-	67,409
総務費	2,672,020	22.7	48,327	1,827,078	
民生費	4,923,232	41.7	34,296	640,195	
衛生費	351,579	3.0	13,986	210,103	
労働費	49,713	0.4	-	22	
農林水産業費	305,832	2.6	80,711	147,372	
商工費	110,259	0.9	188	86,402	
土木費	1,968,070	16.7	1,518,490	877,167	
消防費	510,746	4.3	175,277	344,800	
教育費	463,755	3.9	7,720	388,414	
災害復旧費	182,740	1.5	-	4,261	
公債費	189,609	1.6	-	179,184	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	11,794,964	100.0	1,878,995	4,772,407	
性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,110,920	9.4	931,383	879,847	29.1
人件費	698,335	5.9	679,578	637,470	21.1
うち職員給	445,755	3.8	429,224	-	
扶助費	222,976	1.9	72,621	63,943	2.1
公債費	189,609	1.6	179,184	178,434	5.9
元利償還金	189,609	1.6	179,184	178,434	5.9
うち元金	161,591	1.4	154,911	154,161	5.1
うち利子	28,018	0.2	24,273	24,273	0.8
内 訳 一時借入金利子	-	-	-	-	
その他の経費	8,622,309	73.1	3,123,415	1,119,131	37.0
物件費	5,580,610	47.3	774,135	438,966	14.5
維持補修費	32,388	0.3	19,539	19,466	0.6
補助費等	1,580,975	13.4	1,232,314	338,455	11.2
うち一部事務組合負担金	261,942	2.2	261,942	245,436	8.1
緑出金	481,808	4.1	431,717	322,244	10.7
積立金	932,488	7.9	665,710	-	
投資・出資金・貸付金	14,040	0.1	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
投資的経費計	2,061,735	17.5	717,609	-	
うち人件費	25,900	0.2	25,900	-	
普通建設事業費	1,878,995	15.9	713,348	-	
うち補助	1,359,348	11.5	227,378	-	
うち単独	519,647	4.4	485,970	-	
災害復旧事業費	182,740	1.5	4,261	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	11,794,964	100.0	4,772,407	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 福島県広野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	13,212	11,795	1,417	1,223	166	2,306	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
# 一般会計等(純計)	13,212	11,796	1,417	1,223		2,306	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)									
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,143	1,037	106	106	72				
2 介護保険特別会計	499	457	42	42	94				
3 後期高齢者医療特別会計	19	19	0	0	19				
4 公共下水道事業特別会計	354	258	96	217	146	1,029	932		法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	31	27	4	4	23	236	233		法非適用企業
6 土地開発事業特別会計	304	274	30	-	65	176			法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				369					連

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)								
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 (不足額) (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計	3,731	2,984	747	288	115	870	69	
2 双葉地方広域市町村圏組合・下水道特別会計	33	31	2	2				
3 双葉地方水道事業団・水道事業会計	1,435	1,501	▲ 66	2,190		3,056		
4 双葉地方水道事業団・工業用水道事業会計	674	536	138	723		2,825		
5 福島県市町村総合事務組合・一般会計	10,590	9,677	913	913	15			
6 福島県市町村総合事務組合・消防防災等特別会計	1,588	1,587	1	1				
7 福島県市町村総合事務組合・消防費じゆつ金特別会計	2	1	1	1				
8 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計	54	48	6	6				
9 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計	42	37	5	5	18			
10 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計	771	722	49	49				
11 福島県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計	246,870	235,027	11,843	11,843	516			
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				16,021		6,751	69	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

計 地方公社・第三セクター等			10	
----------------	--	--	----	--

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金		235,770	184,387	189,609	6.7
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	174,517	170,172	136,269	4.8	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	47,196	44,091	46,314	1.6	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A)	457,483	398,650	372,192	
内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B)	-	9,915	10,425	
標準財政規模	(C)	3,287,646	3,207,411	3,063,134	
算入公債費等の額	(D)	228,834	227,402	238,610	
	(C)-(D)	3,058,812	2,980,009	2,824,524	
実質公債費比率	(単年度)	7.5	5.4	4.4	
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	10.7	8.2	5.7	

将来負担比率 (千円・%)											
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,585,398	2,432,550	2,306,008	81.6	PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等総入見込額	1,506,504	1,365,195	1,312,251	46.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担見込額	89,520	77,704	68,850	2.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	369,793	413,275	299,113	10.6	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	7,024	6,149	5,283	0.2	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法規施行附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	4,558,239	4,294,873	3,991,505						
当可能 資源等	充当可能基金	2,619,466	3,021,290	3,036,098	107.5	公共下水道事業特別会計	1,239,912	1,115,268	931,869	33.0	
	充当可能特定歳入	9,000	21,400	209,806	7.4	農業集落排水事業特別会計	266,592	249,927	233,408	8.3	
	基準財政需要額算入見込額	2,641,542	2,452,707	2,248,354	79.6	土地開発事業特別会計	-	-	146,974	5.2	
	合計	(F)	5,270,008	5,495,397	5,494,258		介護保険特別会計	-	-	-	
負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		-	-	-		その他の会計	-	-	-	-	
						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	7,024	6,149	5,283	0.2	
健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準			公社・ 三セク等					
実質赤字比率	-	15.00	20.00								
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00								
実質公債費比率	5.7	25.0	35.0								
将来負担比率	-	25.0	-								

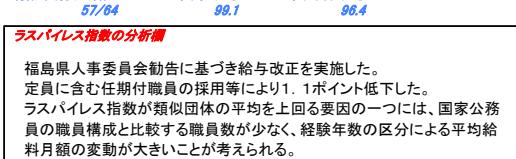
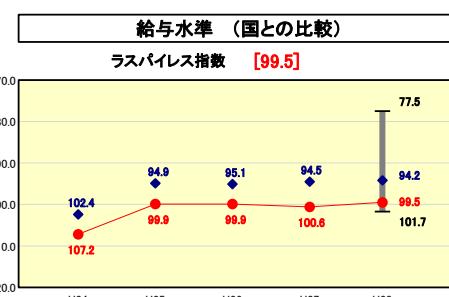
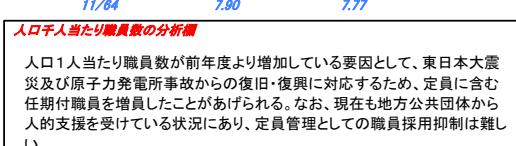
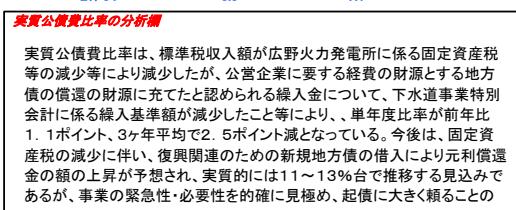
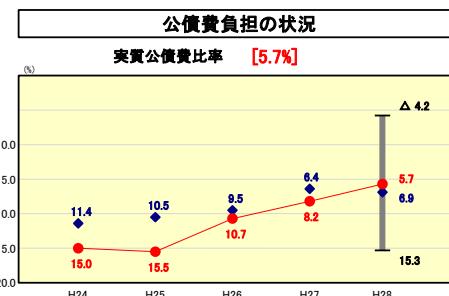
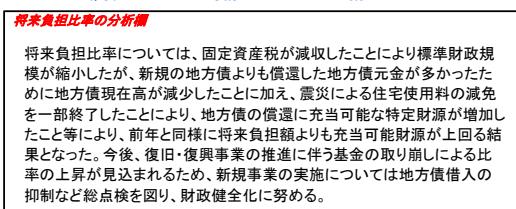
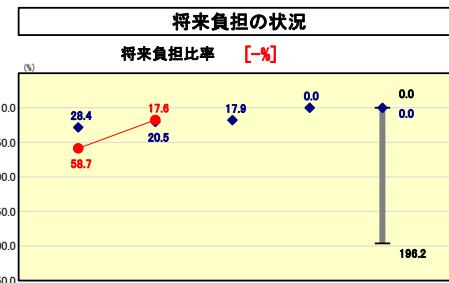
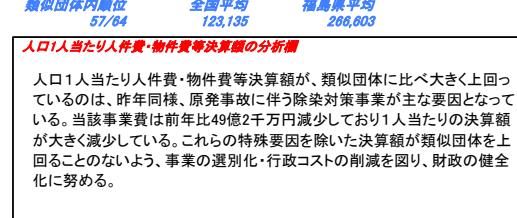
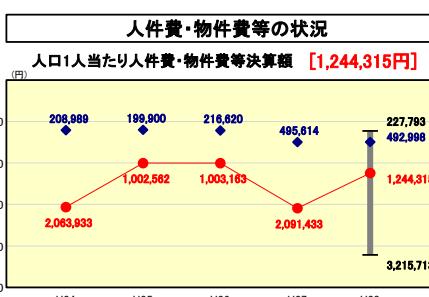
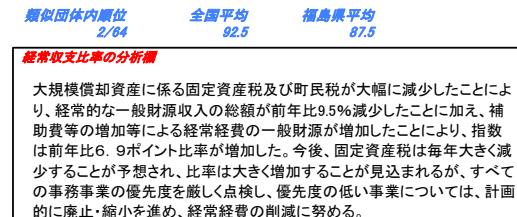
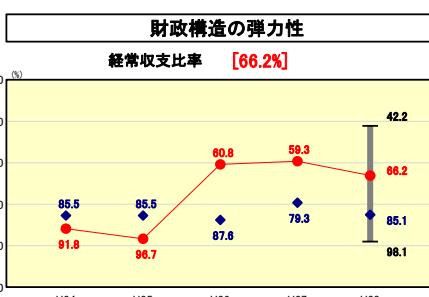
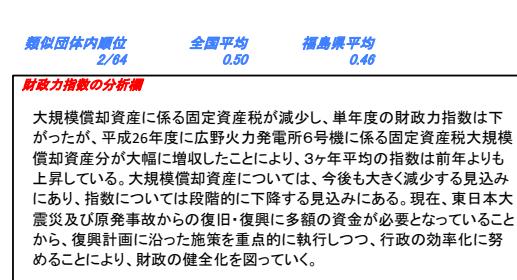
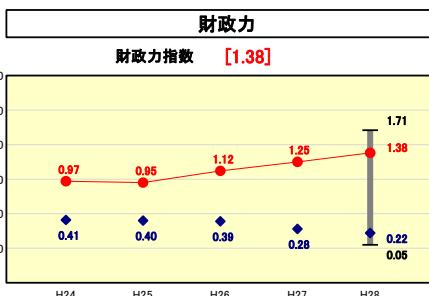
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県広野町

人口	5,033 人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,987 人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
面積	58.69 km ²	実質公債費比率	5.7 %
歳入総額	13,212,320 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	11,794,964 千円		
実質収支	1,223,381 千円		
標準財政規模	3,063,134 千円		
地方債現在高	2,305,758 千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成20年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県広野町

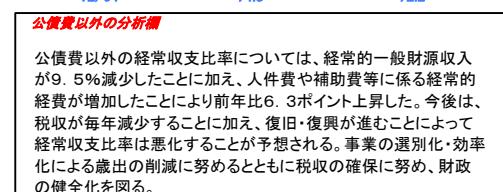
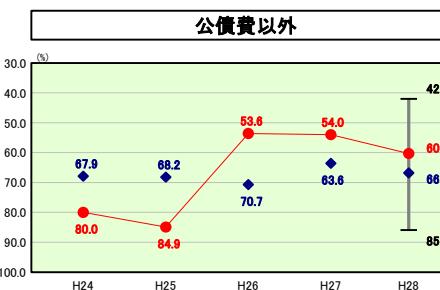
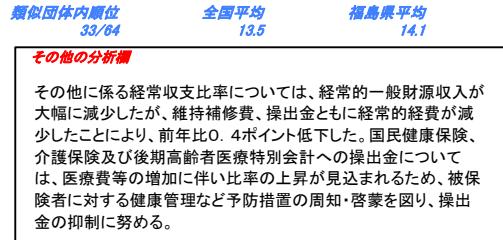
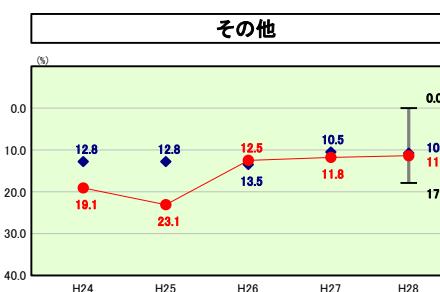
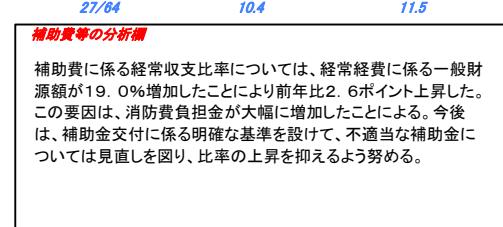
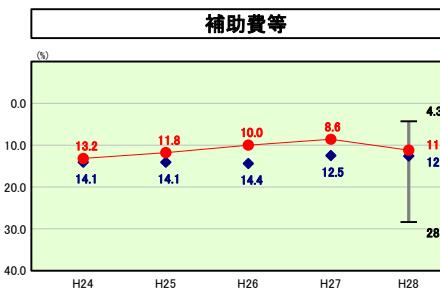
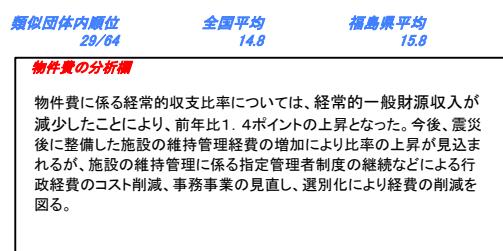
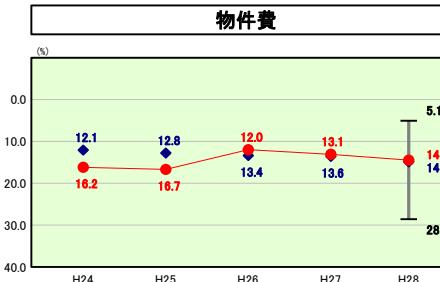
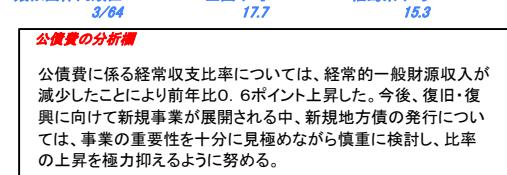
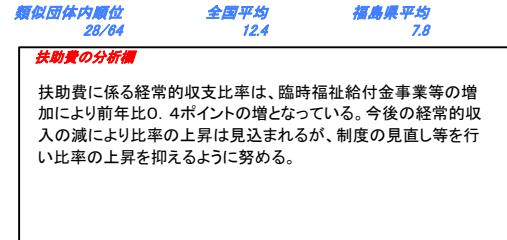
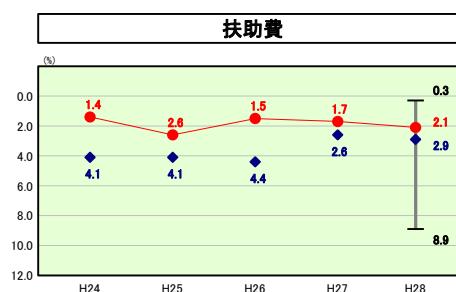
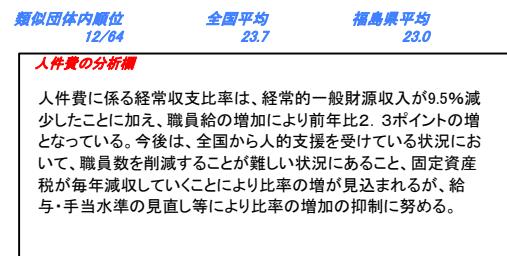
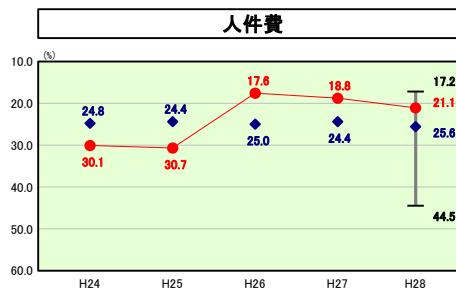
経常収支比率の分析

人口	5,033	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,987	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	58.69	km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	13,212,320	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,794,964	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2 (年 度 毎) H27 I-2 H28 I-2
実質収支	1,223,381	千円		
標準財政規模	3,063,134	千円		
地方債現在高	2,305,758	千円		

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

* 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



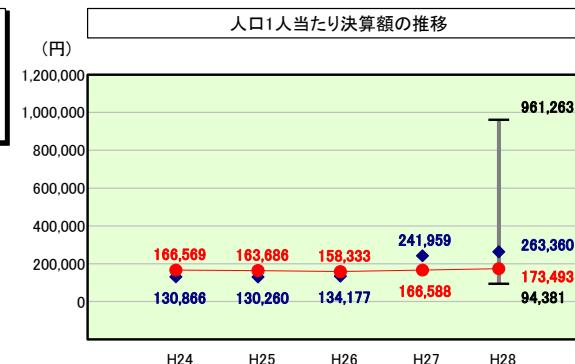
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県広野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	698,335	138,751	214,828	▲ 35.4
賃金（物件費）	45,748	9,090	28,178	▲ 67.7
一部事務組合負担金（補助費等）	113,409	22,533	24,639	▲ 8.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	3,805	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	64,398	12,795	8,783	45.7
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	25,900	5,146	4,830	6.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	▲ 74,598	▲ 14,822	▲ 21,703	▲ 31.7
▲退職金	873,192	173,493	263,360	▲ 34.1
合計				

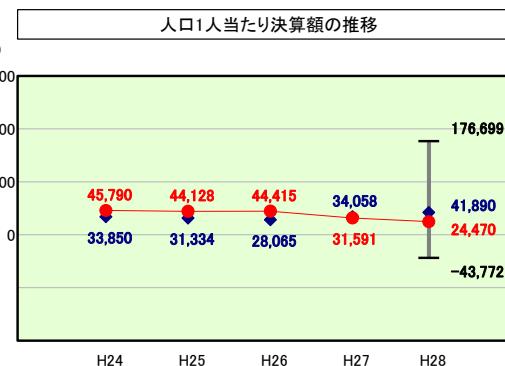
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.29	24.72	▲ 8.43
ラスパイレス指数	99.5	94.2	5.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

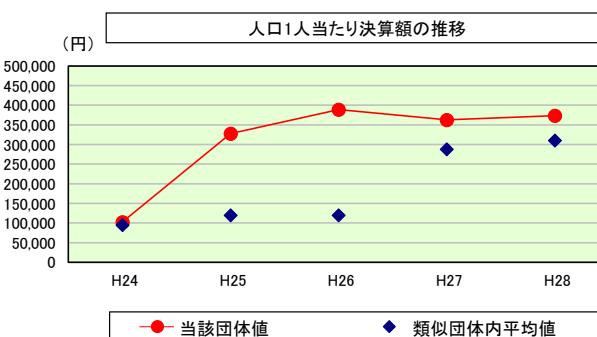


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (線上償還額等を除く)	189,609	37,673	146,462	▲ 74.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	66	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	136,269	27,075	28,990	▲ 6.6
部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,314	9,202	3,973	131.6
公債費に準する債務負担行為に係るもの	-	-	2,172	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 10,425	▲ 2,071	▲ 6,849	▲ 69.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 238,610	▲ 47,409	▲ 133,024	▲ 64.4
合計	123,157	24,470	41,890	▲ 41.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	534,164	102,566	141.0	94,828	3.1	137.9
うち単独分	143,263	27,508	123.6	55,133	4.9	118.7
H25	1,706,800	327,790	219.6	119,674	26.2	193.4
うち単独分	210,452	40,417	46.9	57,803	4.8	42.1
H26	2,002,615	389,008	18.7	119,685	0.0	18.7
うち単独分	497,576	96,654	139.1	68,464	18.4	120.7
H27	1,852,348	362,708	▲ 6.8	287,914	140.6	▲ 147.4
うち単独分	1,189,721	232,959	141.0	146,531	114.0	27.0
H28	1,878,995	373,335	2.9	310,300	7.8	▲ 4.9
うち単独分	519,647	103,248	▲ 55.7	157,576	7.5	▲ 63.2
過去5年間平均	1,594,984	311,081	75.1	186,480	35.5	39.6
うち単独分	512,132	100,157	79.0	97,101	29.9	49.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

福島県広野町

人口	5,033	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,987	人(H29.1.1現在)	達成実質赤字比率	-%
面積	58.69 km ²		実質公債比率	5.7%
歳入総額	13,212,320 千円		将来負担比率	-%
歳出総額	11,794,964 千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	1,223,381 千円	(年 度 毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	3,063,134 千円			
地方債現在高	2,305,758 千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言った。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり2,343,526円となっている。全体的に震災からの復旧・復興に係る経費が増えていることにより類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。最も金額の大きな構成項目である物件費は、住民一人当たり1,108,804円、前年度比845,159円、43.3%減となっているが、類似団体平均と比べて約4倍を超える数値となっている。これは本年度の除染対策経費等の震災関連の物件費総額が49億1千万円(住民一人当たり976,074円)となっていることが主な要因となっている。補助費等についても住民一人当たり314,122円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。本年度は、生活支援給付事業や消防費負担金等の増額が主な要因となり前年度と比較して93,314円、42.3%の増となっている。操出金については、一人当たりのコストは前年度と比較して92,432円、49.1%減少し、95,730円となり、類似団体平均を下回った。減少の主な理由は、土地開発事業特別会計及び下水道事業特別会計への操出金の減額によるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

福島県広野町

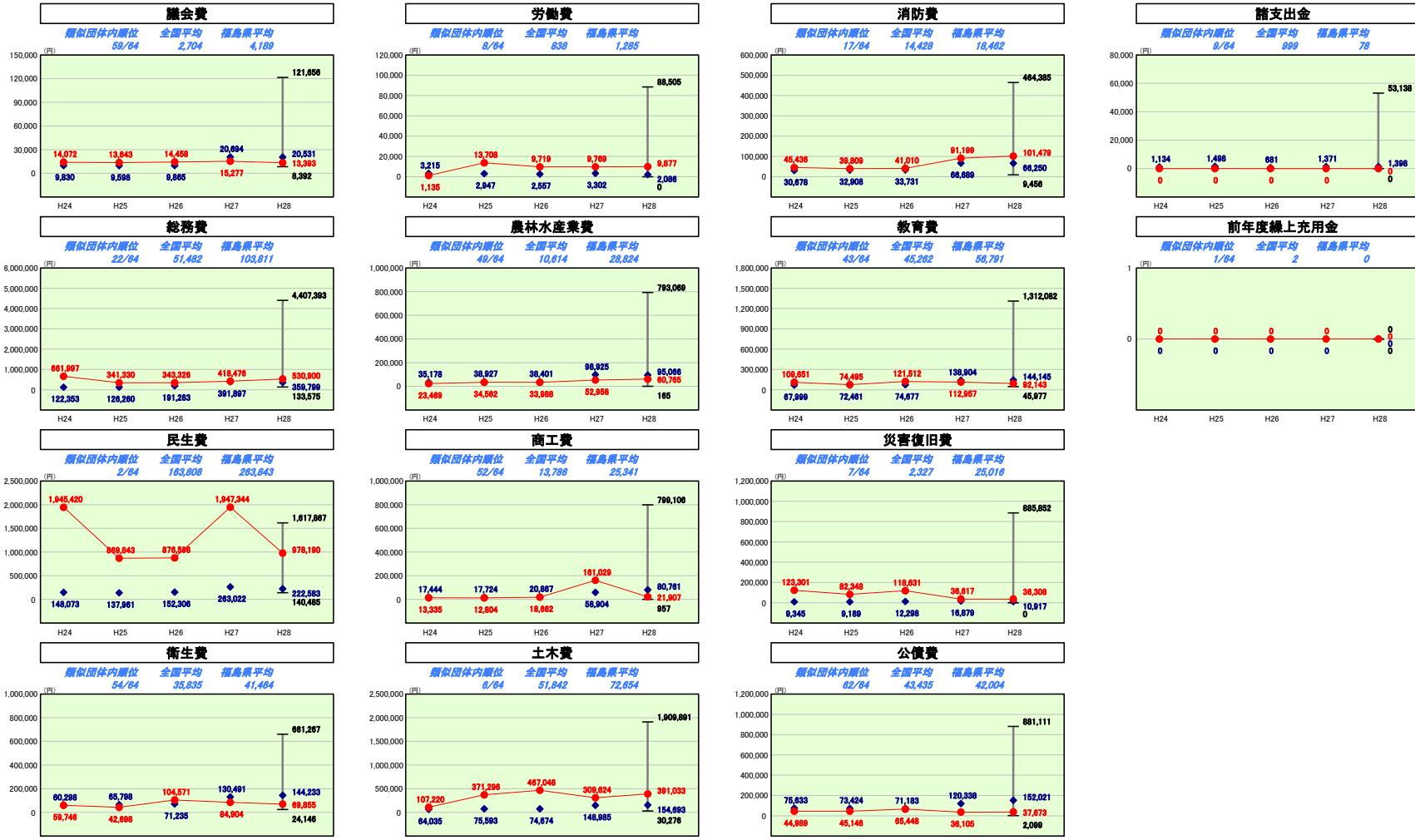
人口	5,033	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,987	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.69 km ²		実質公債比率	5.7%
歳入総額	13,212,320 千円		将来負担比率	-%
歳出総額	11,794,964 千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	1,223,381 千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	3,063,134 千円			
地方債現在高	2,305,758 千円			

- 当該団体値
- ◆類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言った。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

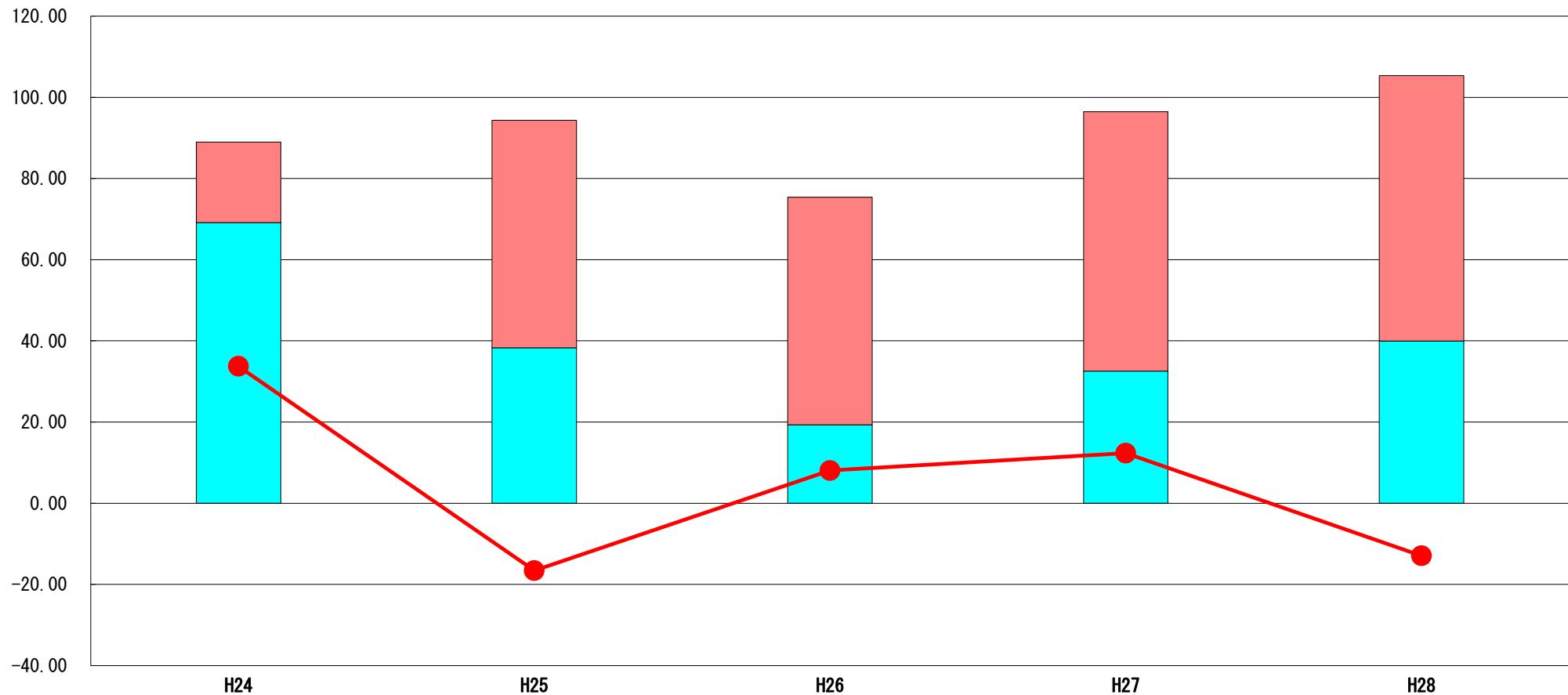
生民費は、住民一人当たり978,190円となっている。前年度と比較すると969,154円減少したが類似団体平均と比較すると4倍以上となっている。生民費のうち災害救助費が平成24年度から大幅に増えていることが要因となっている。これは、原発事故に伴う除染対策事業を重点的に取り組んできたことによるものである。総務費については、平成26年度以降増加傾向にあり、本年度は住民一人当たり530,900円となっている。避難している町民の帰還促進を図るため、帰還・生活再建支援事業、生活支援金給付事業等の実施が増加の要因となっている。土木費については、住民一人当たり前年度比1,409円増の391,033円となっており、類似団体平均に比べ高い水準で推移している。これは、震災からの復旧・復興を図るため、道路整備や災害公営住宅の整備等を進めていることが主な要因となっている。労働費については、平成25年度に急激に増加し、類似団体平均に比べ高い状況が続いている。生民費についても類似団体と比較して高い水準で推移している。本年度は、防災行政無線整備事業、防災備蓄倉庫整備事業等が要因となり前年度と比較して11.3%増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

福島県広野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		19.89	56.09	56.05	63.93	65.43
実質収支額		69.12	38.27	19.34	32.54	39.94
実質単年度収支		33.74	▲ 16.58	8.04	12.33	▲ 12.95

分析欄

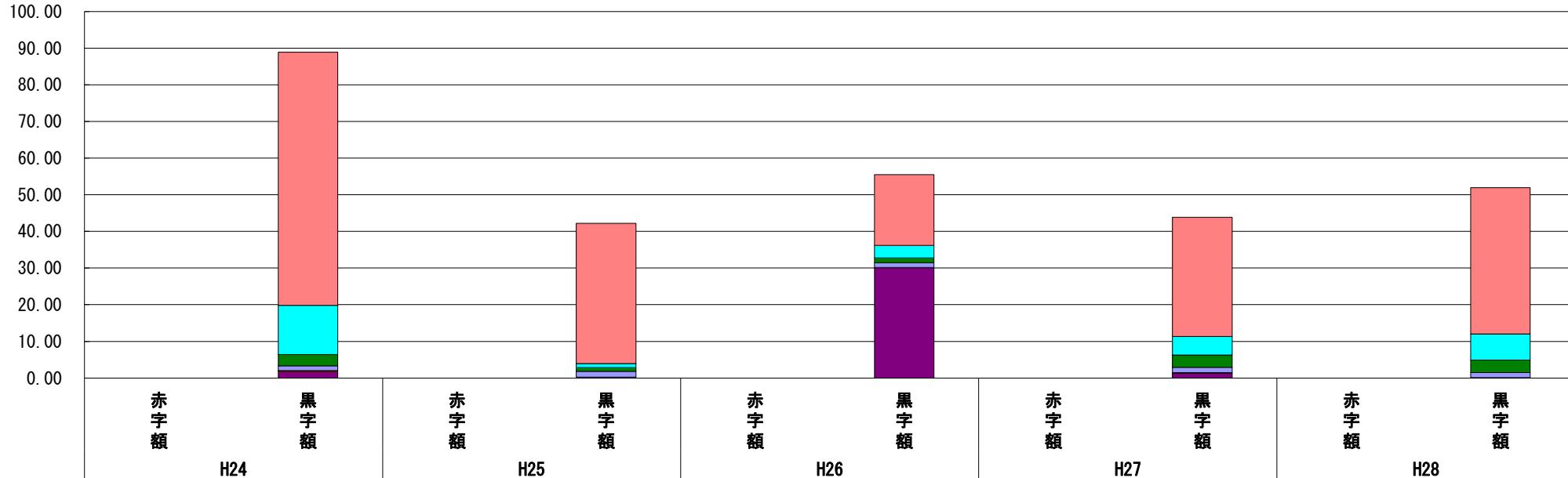
実質単年度収支比率は、単年度収支が黒字から赤字に転じたことに加え、財政調整基金の積立額に対し、取り崩し額が大きく上回ったために▲12.95%となり25.28ポイント低下した。財政調整基金残高比率については、基金残高が減少したものの標準財政規模が大きく縮小したために1.50ポイント上昇し、65.43%となった。復旧・復興には多額の資金が必要であり事業の選別化・コスト削減を図り、比率の低下抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福島県広野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	標準財政規模比（%）				
		H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		69.11	38.26	19.34	32.54	39.93
公共下水道事業特別会計		13.41	1.12	3.36	5.07	7.10
国民健康保険特別会計		3.11	1.02	1.36	3.34	3.45
介護保険特別会計		1.27	1.57	1.28	1.45	1.35
農業集落排水事業特別会計		0.27	0.24	0.08	0.12	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.03	0.00
土地開発事業特別会計		1.75	0.00	30.08	1.31	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については毎年黒字となっている。特に震災以降は、臨時的な支出に対し、震災復興特別交付税等が交付されていることにより大幅な黒字となっており、黒字比率は7.39ポイント上昇している。今後は、復旧・復興以外の事業の選別化・コスト削減を図り、財政健全化に努める。特別会計6事業についても毎年黒字となっているが、一般会計からの赤字補填的な繰入によって財源の一部をまかなっている側面もある。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、医療費適正化に基づく事業を推進し、医療費の増加を抑制することで一般会計の負担を軽減するよう努める。

公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計については、避難を続けている町民の影響で料金収入が減少しているが、今後町民の帰還が進み料金収入が震災前と同様の状況になった場合は、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

土地開発事業特別会計については、今後も復興に向けた事業展開が見込まれるが、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

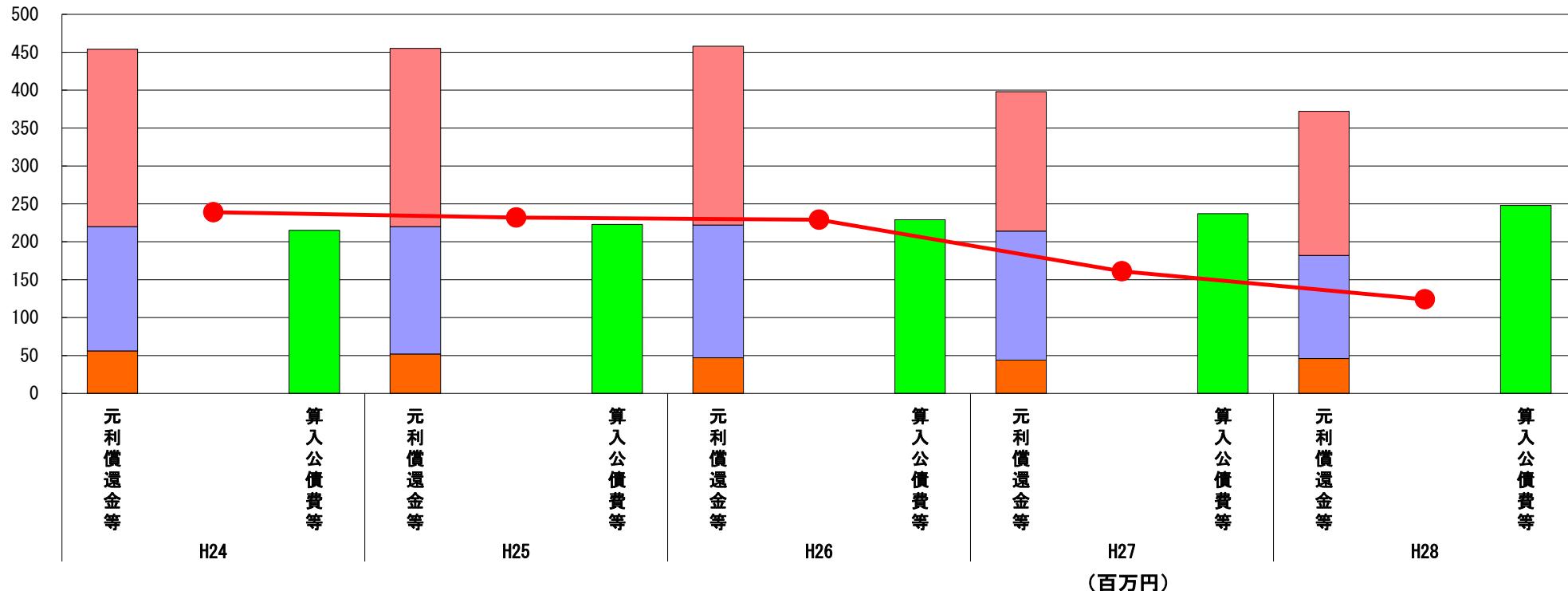
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県広野町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		234	235	236	184	190
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		164	168	175	170	136
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	52	47	44	46
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		215	223	229	237	248
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		239	232	229	161	124

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

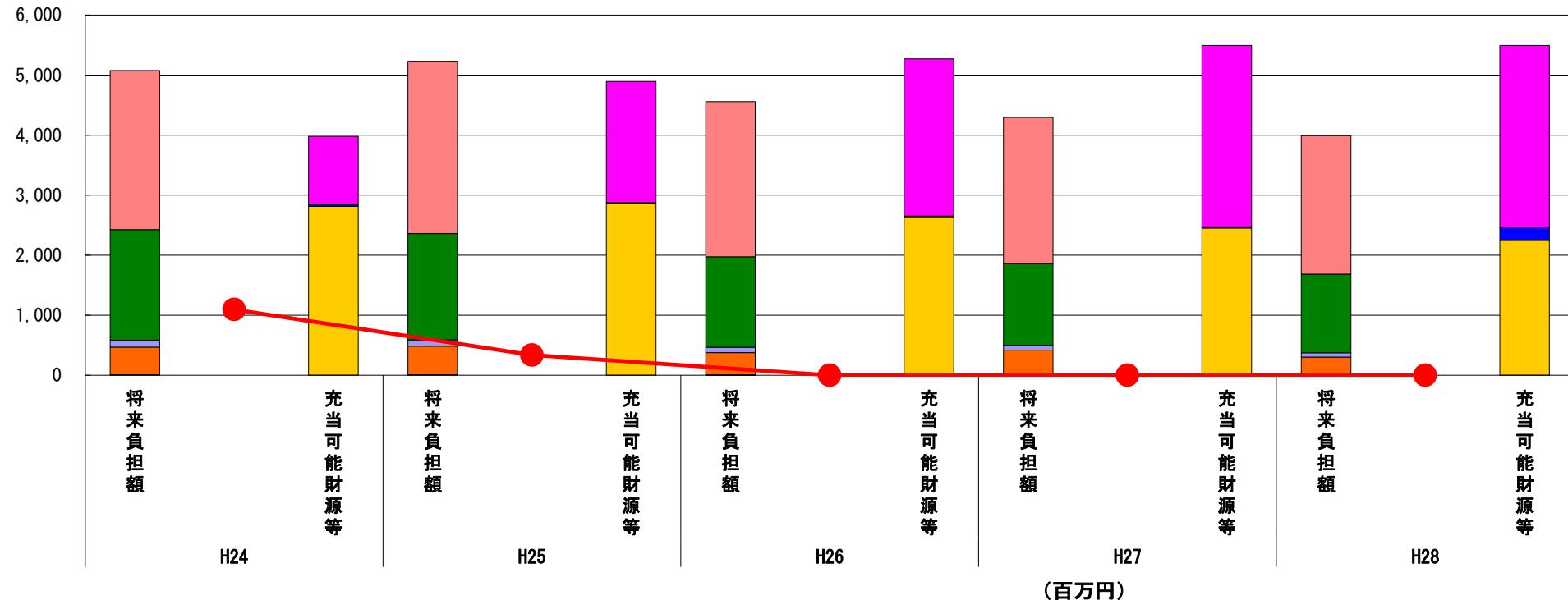
元利償還金が、平成26年度の福島県原子力立地地域振興基金を繰上償還したことによる大きく減少していることから実質公債費比率の分子が減少することにより、単年度の実質公債費比率は4.4まで低下したが、復旧・復興事業の本格化及び税収の減少により地方債の新規借入の必要性が生じることも予想されるため、事業の規模・必要性を検討し、地方債の借入を抑制し、実質公債費比率の抑制に努める。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県広野町

(百万円)



分子の構造	年度					
		H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	2,651	2,872	2,585	2,433	2,306
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,840	1,769	1,507	1,365	1,312
	組合等負担等見込額	115	105	90	78	69
	退職手当負担見込額	461	477	370	413	299
	設立法人等の負債額等負担見込額	9	8	7	6	5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,136	2,020	2,619	3,021	3,036
	充当可能特定歳入	30	9	9	21	210
	基準財政需要額算入見込額	2,815	2,865	2,642	2,453	2,248
(A) - (B)	将来負担比率の分子	1,094	337	▲ 712	▲ 1,201	▲ 1,503

分析欄

将来負担比率の分子については、平成26年度の福島県原子力発電所立地地域振興基金の繰上償還による地方債現在高の減少に加え、広野火力発電所6号機に係る固定資産税により財政調整基金等が増加したことから、前年度と同様に将来負担額よりも充当可能財源等が上回る結果となった。しかしながら、収支は毎年大きく減少することが見込まれる上に、復興事業に係る充当財源として基金の取り崩しが見込まれるため、復旧・復興事業以外の事業については、その必要性・緊急正等を十分に検討し、地方債残高の削減と充当可能基金の増額に努める。

*平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。